

## 米国植民地統治下におけるミンダナオ島支配と 「モロ」<sup>1</sup>としてのムスリム

鈴木伸隆

筑波大学歴史・人類学系

### Mindanao Rule under the American Colonial Period and "Moro" Muslim

SUZUKI Nobutaka

#### 1 はじめに

本研究は、1898年に始まる米国によるフィリピン植民地統治を対象として、ミンダナオ島支配とムスリムの対応を考察するものである。米国は米西戦争の末、1898年12月にスペインとパリ講和条約を締結し、プエルトリコ、グアムと並んでミンダナオ島とスルーを含むフィリピン諸島の主権を獲得した。同じ頃、米国内においては、海外植民地の領有をめぐって、親帝国主義である共和党と反帝国主義を掲げる民主党が、国を二分するような大々的な議論を展開しており、とりわけフィリピンに関しては、地理的な位置関係もあり、領有する意味そのものが疑問視され、ボストンを中心に反帝国主義者連盟による組織的な反対行動が展開された。こうした逆風のなか、共和党マッキンリー大統領が打ち出したのが、「慈悲深い同化 (benevolent assimilation)」、いわゆる文明化の使命政策であった。その上で、後見人という保護的な役割を強調して反帝国主義運動からの批判をかわし、独立運動が展開されるフィリピンに対しては「慈悲深い同化」の使命を遂行すると布告、軍政をフィリピン全域に展開した。

米国によれば、フィリピン人はいかなる意味においても、国民というまとまりを持ったものではなく、単なる異なった人々の寄せ集めであり、文明度、言語、作法、習慣、法律などが異なった部族の集合体にしかすぎないとされた [ U.S. Philippine Commission 1904 ] フィリピンには国民という世論が存在しないため、国家として、独り立ちすることは不可

---

1 「モロ」とは、フィリピン植民地統治下で、米国がムスリムを分類する際に使用した民族カテゴリーを指す。元来、スペイン人が北アフリカのムリスムであったムーア人を蔑称として、「モロ」と名づけたのが始まりとされる。以後スペイン人は、フィリピン人のムスリムも「モロ」と呼び、米国もこのカテゴリーを継承した。

能とみなされた。文明化の使命は、こうした状況を逆手に利用したものだといえる。そのため、植民地統治の背後にあった農産物の海外市場の拡大といった経済的利害は消し去られ、代わりに博愛的な精神に満ちた米国の人道的な姿勢のみが、強調される。

しかし、米国によるフィリピンの植民地統治をめぐる実態は、「慈悲深い同化」という言葉で片づけられるほど、博愛的な精神に満ちた取り組みではなかった。むしろ、その影響は正反対であった。ムスリムを始めとする非キリスト教徒にとって、この文明化は、制度的に日常生活を根本から変革することであり、文明人にふさわしい精神と身体を習得することを意味した。具体的には、悪弊とされた奴隷制や一夫多妻婚を廃止し、自らの土地権を確定し、定住化すること、さらに農業を発展することが、フィリピン国民としてふさわしいものとされた。

ところが、当時野蛮な民族とされたムスリムは、外部から押しつけられる文明化を拒絶するだけでなく、米国の支配そのものに抵抗する構えを見せていた。とくにスルーを始めとする南部地域では、ムスリムの抵抗が激しく、戦争状況が継続していた。さらにはルソン島やビサヤ地方とは異なり、野蛮で文明化されていない居住者が圧倒的に大多数を占めることを理由に、モロ州として軍人による支配が是認された。

本研究の目的は、経済的な発展と政治的な安定という二つの課題を抱えたフィリピンの植民地統治の中で、周縁に位置付けられたミンダナオ島が、どのように歴史的に形成され、それをどのようにムスリムが経験してきたか、問うことにある。その際、支配者側からの働きかけとして、制度的な側面に注目する必要がある。この場合、米国によるミンダナオ島支配とその秩序維持機構を、政治、経済、司法といった複数の領域間を横断する諸制度の総体として捉えることができる。

しかしながら、こうした枠組だけでは、被支配者であるムスリムは、制度に管理・統治される存在としか描かれるざるをえない。そこで、本研究では、ムスリムを制度に働きかける能動性をもった存在として、浮かび上がらせたいというのが、もう一つの主題である。植民地支配という諸制度の総体と、周縁に位置付けられたムスリムの双方を視野に入れながら、文明化の使命や「慈悲深い同化」といった一般的な政治スローガンには、還元できないミンダナオ島支配の歴史的固有性を描くことを目的としたい。

## 2 米国からみた植民地フィリピン

本章では、フィリピンがどのように植民地として、歴史的に位置付けられていったのか、明らかにする。1898年12月のパリ講和条約締結から1ヶ月足らずのうちに、マッキンレー大統領は文明化を推進するため、調査団としてコーネル大学の学長ヤコブ・シュアーマンを会長とする第1次フィリピン委員会をフィリピンに派遣した。同委員会は、次年度には

計4巻からなる報告書を大統領に提出しており、その中で自らの責務を「アメリカによる権威の平和的な拡張と、民間による平和的な政府の設立を支援すること」にあると述べている。さらに、当時ルソン島では米国統治に抵抗する反乱運動を、一部の指導層の政治的な野心とそれに率いられた大衆の誤解から生じていると同委員会報告書は牽制している。米軍による独立運動の軍事的な鎮圧は、すでに展開され、アギナルドを中心に発足したフィリピン共和国の崩壊は、時間の問題とされた。そうした中、米国は自分達のフィリピン領有が侵略ではなく、あくまでも「慈悲深い同化」にあり、自立のための保護であること、そして、それがフィリピン人のためのフィリピンであることを、伝達する必要があった。

同委員会は、米国のフィリピン領有の意図を周知徹底するという以外に、もう一つの責務を担っていた。それは、これからのフィリピン統治の具体的な方策を検討するため、現状を把握すべく調査研究を行なうことであった。同委員会が刊行した報告書のうち、2巻目がフィリピン在住の名士へのインタビュー、3巻目が農業、公共工事、産業、通信といった各章からそれぞれ構成されており、フィリピン事典という様相を呈している。手探りの状態からフィリピンに関する必要な情報、とくに経済、政治、社会といった各領域のデータ収集を行なった様子がうかがえる。

ここからは、フィリピンという植民地の主権を手に入れた米国の困惑が読み取れる。フィリピンと同時に、割譲されたメキシコやプエルトリコが、アメリカにとって隣接する国々であったのに対して、フィリピン諸島は太平洋を隔てた遠隔に位置する国であった。熱帯地方の天候や風土もさることながら、フィリピン人に関する米国人の知識は、多くの場合過去に書かれた文献のみに依拠しており、一体どこにどれだけの民族がいるかさえも見当がつかない状態であった。第1次フィリピン委員会に参加して以来、1913年まで継続して委員会のメンバーであり続けたディーン・ウースター自身、「初めから、われわれははっきりとした正確さをもって、フィリピン諸島の人里離れた、誰も近寄らないような場所に、一体どんな名称の野蛮かつ未開部族が存在するか知り得なかった」[ Worcester 1930:89 ]と述べている。米国のフィリピン統治は、フィリピンを知ることから始まったといっても過言ではない。支配対象の国のことなど知りうる状況になくても、海外に土地を領有すること自体に利益があるという神話が、植民地統治を成り立たせていた。

同委員会報告書の第1巻には、報告書の主要な提言にあたる「フィリピン諸島のための政府プラン」と題する章が設けられ、そこには米国の対フィリピンに対する具体的な姿勢が表れている。その内容であるが、フィリピン人は全体として独立に対処できるほど準備できておらず、たとえそれが付与されたとしても、維持するのがきわめて困難である。まずなによりも、アメリカの権威、指導、そして保護のともで、民政を樹立する必要があるとされた [ U.S. Philippine Commission 1900:121 ]

それを受けて、民政樹立に大きく舵を切った米国は、1901年7月4日ウィリアム・タフ

トを初代民政長官に任命し、フィリピンにおける新しい支配を開始した。米国の対独立運動鎮圧作戦は、アギナルド・フィリピン共和国大統領の米国への帰順によって終結し、米軍によって平定された州から、順次自治政府にあたる一般州の形成が約束されていた。

しかし、地方自治政府設置は、フィリピン諸島すべてに画一的に適用された訳ではない。ミンダナオ島やスルー、およびルソン島の一部を含む非キリスト教徒居住地区は、その適用から除外され、なおかつ地方自治権が厳しく制限され、民政の直接監督下の特別州に置かれることとなった。州知事には、軍人が任命された。このことから分かるように、フィリピンの植民地統治は、民政下における二つの異なる統治形態の並存を意味していた。

具体的な統治形態の策定に対しては、内務省内に設置された非キリスト教徒部族局 (Bureau of Non-Christian Tribes) が大きな役割を担っていた。この部局は、調査・研究を専門に行なう実施機関であり、その活動は部族の名称や居住範囲の確定にはじまり、社会組織、言語、信仰、習慣を調査・研究することで、文明化のための適切な方策を確定し、具体的な立法策を提言することにあつた [Gowing 1979:58]。彼らはフィリピン人の文明化に根本的に関わる、最も有効な非キリスト教徒統治策を検討する必要に迫られていたともいえる。

当時、多くの米国人植民地行政官がそうであったように、非キリスト教徒の存在そのものを、米国西部の先住民と同じアナロジーで捉えており、そこでの経験が最大限活かせるものと判断していた。非キリスト教徒部族は、米国人にとって、まさしくもう一つの管理統治すべき先住民であった [Paulet 1995:235]。当時部族局の局長であったデービット・バロウ自身、1901年から数ヶ月に本国に渡り、先住民族の学校や保護地区を訪問して、情報収集を行なっている。

しかし、フィリピンでの実態調査が進むにつれ、米国先住民とフィリピンにおける非キリスト教徒を同一視できない複雑な状況が浮かび上がる。それは、非キリスト教徒部族の人口が想像以上に多く、それがフィリピン全土に分布していたからである。米国の先住民の場合、人口が264,000人とされたのに対して、フィリピンではその時点で人口センサスは実施されておらず、正確な数値は把握できていなかった。その数は100万とも推測されていた。

さらに、非キリスト教徒は単一な部族から構成されているわけではなく、その居住範囲も米国人が踏破できていない地区にまで及んでいた [Hutterer 1978: 129-30]。こうしたことから、バロウは非キリスト教徒部族を、米国の先住民のように保護区に隔離する政策は、米国でも成功しておらず、民族的な多様性を考慮すると不適切であるとした。その代わりに、政府は民族隔離ではなく、民族融合を推進すべきであると提言した [Hutterer 1978:149]。この提言は、主にルソン島北部の非キリスト教徒を意識してのものであったが、特に「モロ」に関しては、民間人の保護の目的からも武力の必要性が認められ、試行的かつ実験的に州政府の導入が決定された。

それでは、非キリスト教徒が植民地政府から特別な配慮を必要とする根拠は、一体どこにあったのだろうか。一般州と特別州の大きな違いは、まず何よりもキリスト教徒の居住地区であるか、非キリスト教徒の居住地区であるか、ということであった。当時、フィリピンを植民地とした米国は、被支配者であり、非ヨーロッパ人であるフィリピン人を、未開から野蛮そして文明へとつながる一つの人間進化という直線上に位置付けられると信じていた。自分達と同じキリスト教徒は、無条件に一定の文明度を達成した部族と位置付け、それ以外の部族であるムスリムや非ムスリムは、自分達より劣った野蛮な未開民族とした。それゆえに、後者は前者によって、教化される必要があると判断された。

民政樹立に向けての調査段階で、被支配者であるフィリピン人は、国民という意識を共有しないと判断されただけでなく、支配される側に特異な進化論的な眼差しによって、人種や民族へと分節化され、異なる歴史的な発展段階に位置する諸部族の集合体へと捉えられた。そのため、先ほどの特別州は野蛮なムスリムや非キリスト教徒が居住する遅れた地域を指し、キリスト教徒の居住地区は、自治を与えるにふさわしい進んだ地域と色分けされた。一つの植民地の中に、遅れた地域と進んだ地域が混在するとした民族分類に基づく政治的な配置は、当時の支配者たる米国人の文明化、あるいは同化といった行動を正当化するための装置であった。

文明化という使命には、他者を人道的に思いやる側面が強調される傾向にあるが、それは同時に自分と他者は絶対的に異なるという排他的な意識によって成り立っている。自分よりも遅れている他者の存在は、高貴な野蛮人といわれるように、近代的な文化に毒されていない無垢な自然な存在として認識される。そこには、自分が失ってしまった何かを、現在まで保持していることに対して、畏敬の念にも似た想いがある。

しかし、そうした想いが喚起される一方で、彼らが植民地統治下で、多くの場合固有の生活を奪われ、軍事的に抑圧され、経済的に搾取されるのは、同時に変わることを求められているからである。消え行く運命自体を作り出しておきながら、それが消滅することを悲しいと想う屈折した心情のあり方を、ロザルド [ 1998 : 105 ] は「帝国主義的ノスタルジア」と呼んだ。高貴な野蛮人は進歩や発展という文脈では、単なる怠惰なネイティブでしかない。彼らは、いずれ文明化されるべき運命にあり、当人にとってそれは幸福への第一歩なのである、という信じて疑わない気持ちこそが、米国人を植民地統治へと追いやっていた。

### 3 ミンダナオ島支配をめぐる歴史的展開：1903年 1913年

1898年から1903年のモロ州建設までの間が、いわゆる間接統治の時代であったとするなら、米国によるミンダナオ島の実質的な支配は、1903年6月1日のモロ州設立から始まる。

それまで、ミンダナオ島は二つの軍地区に分割され、それぞれ軍知事が置かれていた。この時代、ルソン島での独立運動鎮圧が焦眉の急であったため、余計な軋轢を生みたくないとの政治的配慮から、「モロ」の内政には関与しないのが原則であった。それを象徴するように、スルー王国のスルタンと米国はベイツ協定を結んでいる。ダトゥ層への非課税特権を容認するなど、伝統的なモロの指導者層を媒介にして、間接的な支配を行っていた [Gowing 1979:58、藤原 1984 : 514 ]

ところが、フィリピンの独立運動が鎮圧されるや否や、ベイツ協定を反故にして、直接統治というより積極的な関与へと乗り出していった。初代州知事には、かつてのキューバ総督を務めたレオナルド・ウッド将軍が、その配下にはアメリカ西部の先住民との戦いに従事した軍人が着任するなど、ミンダナオ島支配は本国西部開拓を想起させるほどであった。特徴として、制度や手続は民政の機構を用いながら、軍人が運営に関与していたことがあげられる。フィリピンの領有に際しては、米国はすでに州政府による支配という大きな路線を打ち出しており、軍人による民間政府の形態というのは、ミンダナオ島固有の状況に対応した修正案であった。

モロ州政府の行政は、州知事を始めとする6名からなる立法評議会 (Legislative Council) で運営され、総督の監督下に置かれた。キリスト教徒が居住するミサミス州とスリガオ州を除くミンダナオ島は、ダバオ、コタバト、サンボアング、ラナオの4地区に分割され、それぞれに郡知事が配置された。人口が多く、政治的に進んでいる地域を特別に町 (municipality) として、それ以外の単一の民族から構成される地域を部族区 (tribal district) として、さらにその下には準地区 (sub-district) を設けて管理した<sup>2</sup>。多くのダトゥ層は、この部族区のヘッドマン (headman) に任命され、植民地行政の一端を担うことになった。

州郡町部族区という行政機構によって、上からの支配を徹底しようとしたのだが、全てのダトゥが米国によるヘッドマンへの任命を引きうけたわけではなかった。コタバト州では、マギンダナオ王国の血筋をもつダトゥ・ムスタファは部族区のヘッドマン着任を拒絶している。それだけではなく、植民地政府への協力をも一切拒んでおり、彼の影響下にあるその他のダトゥも、その決定に追従せざるを得なかった。導入したばかりのこの部族区制度は、ダトゥ層の無関心か、あるいは抵抗に遭い、米国が期待したほどには機能しなかった。その一方で、キリスト教徒に危害がないように治安維持に積極的に乗り出すダトゥもいるなど、米国への対応は分かれていた [U.S. Moro Province 1903:25 ]

その理由としては、部族区設立の直接の目的が、州政府立法評議会条例第5条の人頭税

---

2 ダバオ郡ではバゴボ族、グイアング族、モロ族、マンダヤ族、タガカオロ族というように民族ごとに部族区が編成された。しかし、ある部族区ではそのヘッドマンに地元の首長ではなく、アメリカ人が任命されているケースのみられる。この場合は、労働力に悩む資本家が州政府に働きかけて部族区を独立させ、住民を集住させることで、労働力をかき集めるようとした意図による (早瀬 1986 : 109)。

(cedula) あるいは登録税の徴収にあったことがあげられる。米国軍人、外交官を除く18歳から55歳の全ての男子を課税対象として、年間1ペソの支払いを求めるものであった。さらに1906年には、現金あるいは労働力によって支払い可能な道路税を導入することも決定し、1日当たり9時間の労働を5日間にわたって行なうことが義務づけられた。このことは納税のために現金を必要とすることを意味していた。納税を怠ったものに対して、強制労働を課す条例まで制定する熱の入れようであった [Gowing 1979:188, 早瀬1986:108]

一連の政策は、ダトゥ・システムの権力基盤の弱体化にあり、ひいては奴隷制を撤廃することにあった。財政的な基盤である奴隷制がなくなれば、ダトゥは弱体化せざるを得なくなり、政治的な権限を剥奪できると考えたのである。課税制度の導入は、ムスリム社会のダトゥ層に少なくない動揺を与え、弱体化させることとなった [藤原 1984]、とくに1904年のコタバト州のダトゥ・アリの反乱を最後に、ムスリム・ダトゥの組織的な抵抗運動が影を潜めるようになったことも、ダトゥの弱体化と関連している。1908年以降は、もっとも政治的に安定した時期を迎える [Coats 1975:15]

軍人による支配が行なわれ、それが特別州という形で顕在化したこと自体、ミンダナオ島の「モロ」の存在を、同島の安全保障上の脅威と見なす考えに基づくものであるが、宗教的に不干渉という政策を貫いて来た米国にとって、ダトゥ層の政治的な弱体化を達成したのちの課題は、ダトゥ層をいかに、自らの植民地行政という枠組の中に、取り込むかということであった。より正確にいうならば、弱体化したダトゥ層の既得権益を新しい植民地行政という枠組のなかで承認し、その宗教的な権利を利用しつつ、支配者である米国の協力者として引き寄せることにあった [藤原 1984:514]

他方、経済的な基盤を弱体化させられた「モロ」のダトゥにとっても、奴隷や徴税といった従来の権力基盤にとって代わる資源を確保することは、新しい支配権確立のために不可欠なことでもあった。中でも、新しく台頭して来たダトゥ層は、早くから米国に帰順し、植民地行政官としてキャリアを重ねていった。とりわけ非貴族出身のムスリム商人、実業家、地主は、新しい資源としての土地に着目し、大きな力を蓄えていった。彼らに共通することは、商業的な農業やアメリカ式の教育に積極的であり、政治的な変動が激化する中で、経済的な地位向上を目指した点である。その対極にあったのが、米国支配に適應できなかったダトゥ層であり、従来型の既得権益を守ること必至となり、植民地行政参加には非常に消極的であった。このことから分かるように、ダトゥという伝統的な支配階層の中から、政治的な変化の波に上手く適應できたものは、支配に抵抗するのではなく、その枠組に積極的に参加しながら、「モロ」の利害を代弁する点で共通する [Beckett 1977, 川島 1992]

ところが、1913年に米国で行なわれた大統領選挙によって、共和党が敗れ、民主党が政権に就くと、米国の対フィリピン政策の大きな転換が始まった。具体的には、フィリピン独立に向けての民族融合と行政・立法機関のフィリピン化からなる「引き寄せ (a policy

of attraction) 政策」がそれである。民族融合では、1914年に着任したカーペンター知事が、モロ州をミンダナオ・スルー省 (Department of Mindanao and Sulu) と改名した。それまでのモロ州との大きな違いは、部族区が廃止され、すべて町地区 (municipal district) となったことである。これにより、部族区が町地区へと細分化され、結果として米国統治に協力的な「モロ」や非キリスト教徒の首長が長に任命された。さらに、それぞれの村からは副町地区長 (vice-president) や評議員 (councilors) が成年男子を対象とした投票結果を踏まえ任命された [Thomas 1971:49] こうした組織の再編を通して、多くの「モロ」の首長が、地方自治のための「訓練」という名目のもと、植民地行政の末端に位置付けられ、米国による政治的な支配体制はより強固なものになっていった [U.S. Report of the Governor-General 1916:34]

また、これまで郡は一定の自治が認められる州 (province) となり、立法、行政、司法の三権よりなる州評議会 (Provincial Board) が構成された。とくに州評議会には、新たに第3メンバー (third member) が加わり、コタバト州の評議会のメンバーに、ムスリム・ダトゥであるダトゥ・ピアン (Datu Piang) が任命された。コタバト、ラナオ、スルー、サンボアンガなどの各州では、この第3メンバーには主としてムスリムが選出された。地域を代表する行政府の長として彼らに期待されたことは、米国の「引き寄せ政策」を推進し、個別具体的な計画に協力することであった。拒絶、抵抗する場合には、その任を解かれることになり、それはすなわち新しい体制内での政治的な基盤の喪失を意味した [Thomas 1971:49]

20年にわたって、米国の植民地統治に抵抗していたコタバト州のダトゥ・アルマダ (Datu Almada) は1915年に、米国の武装解除に応じ、植民地政府への忠誠と協力を約束した。当時州知事であったパーシングに連れられて、マニラのマラカニャン宮殿にハリソン総督を訪れている。アルマダはこの後、コタバト州政府に新しく設けられた知事代理 (deputy governor) に任命され、ピアン同様植民地政府の一翼を担うことになる。ダトゥの中には、植民地政府に対して忠誠を誓い、行政に積極的に参加するものも少なくなかった。州知事によって、米国の政策に忠実なダトゥは出自には関係なく、次々と役職に任命され、植民地政府へのムスリム協力体制は一層強化された<sup>3</sup>。

さらに、1916年9月30日には、コタバト州の町長、助役や町議に任命されたダトゥ達が、植民地政府に対して忠誠を誓い、政府の一部としての機能を果たせることを感謝し、学校と病院の建設を要求するという、コタバト陳情書を政府に提出している。陳情書には、新しい権力者としての自らの地位を内外に誇示し、解体されつつあるダトゥ・システムを維

3 アルマダは1913年、米国支配に対して、公然と反旗を翻し、抵抗運動を繰り広げている。しかし、米国の説得により投降を決めている。反乱に参加した従者達は、農業コロニーに定住させることになり、アルマダ本人はコロニーの役人となった [Tan 1973:37-8]。



持しようという政治的なパフォーマンスという側面があることは否定できないが、中央とのパイプを握りつつ、「モロ」全体の利益を要求する姿勢は、これまでにない新しいものであった。このことから判断しても、行政や立法機関でのフィリピン化は、ムスリムが地方のみならず、国政にも自らの声を反映させる機会を獲得したこと、さらにはムスリムの代表として、その利害を代弁する機会を得ることを意味した。

さらに展開されたもう一つの動きといえば、立法行政機関のフィリピン化(Filipinization)である。植民地統治期より幹部職員のほとんどが米国人で占められていたが、給料がカットされ、退職金の上乗せによって辞職が勧告された。1913年の時点で2,623人いた米国人は、6年後の1919年にはわずか760人までにまで減少している。ミンダナオ島に限って言えば、1915年1月の時点で、ミンダナオ・スルー省に勤務する米国人は知事のカーペンター1人となっており、知事レベルでも、フィリピン化が急激に進展していた。

1916年になると、いわゆるジョーンズ法(Jones Law)が米国議会で承認され、これまで立法機関として役割を果たしてきたフィリピン行政委員会が廃止されることになり、フィリピンの立法機関は上下院の二院制へと移行することになった。議員の全てがフィリピン人から構成されることによって、非キリスト教徒を含むフィリピン人すべてが一元化された立法のもとに、置かれた。このことは、立法上キリスト教徒と非キリスト教徒との違いが、なくなったことを意味する。これを機に、上院にスルーのハジ・プト、下院にはコタバトのダトゥ・ピアンとラナオのダトゥ・ベニトラ計3名のムスリムが選出された[Gowing 1979:273]<sup>4</sup>。「モロ」が初めて国政の場で、ムスリムの利害を代弁する機会を得たことになる。

立法の一元化に伴い「モロ」問題は、ミンダナオ・スルー省より内務省の一部局へと縮小され、非キリスト教徒部族局(Bureau of Non-Christian Tribes)へと移管された。初代局長には、ミンダナオ・スルー省知事であったカーペンターが兼務することになった。この一部局への移管は、1903年以来、米軍の重要な軍事上拠点であり、米国人投資家の拠点でもあったサンボアンガで行なわれていたミンダナオ行政が、米国人の手を離れて、フィリピン・エリートへの掌中に移ったことを意味する。ミンダナオ行政の転換は、マニラでの一元化でもあり、フィリピン独立にむけての準備が事実上、整ったことになる。

こうした転換を喜んだのは、マニラを中心としたフィリピン人エリートである。米国主導の植民地行政内部で、忠誠を誓っていた「モロ」リーダーからは、フィリピン化という名を借りた「キリスト教徒化」にしかすぎないと、不満の声が聞かれた。その結果、多くの「モロ」はアメリカの直接統治を望むようになり、フィリピン化への抵抗の姿勢を強

4 ジョーンズ法をめぐるでも、ムスリム首長から結局はイスラーム教への介入になるのではという懸念や抗議が示されたが、フィリピン議会に任命されたピアンやプトらの宣誓式でコラーンを使用したことから、米国は少なくとも宗教には寛容である、との認識が広がった[U.S. Report of the Governor-General 1916:77,84]

めて行く [Forbes 1945:289-92]。不満はその後、「モロ」からのフィリピン独立要求へと先鋭化したものになっていく。

1920年以降、「モロ」との関係は表面的には反乱こそないものの、決して良好なものではなかったことが、行政を担当することになったフィリピン人エリートには見えていた。当時、カーペンターにつぐミンダナオ行政ナンバー2の地位であったフィリピン人テオフィスト・ギンゴイナは、「モロ」とキリスト教徒との問題の根深さを「われわれがこの問題を究極的に解決できているとは言えない」と冷静に分析している [U.S. Report of the Governor-General 1918]

以上のように、1903年から1920年にわたるミンダナオ島支配の歴史は、米国の政権交代による対フィリピン政策の転換と、それに伴う独立に向けてのフィリピン化という影響が、いかに大きかったかを物語っている。1913年までは、軍人による直接統治によって、奴隷に依存するような伝統的なダトゥ・システムは解体していった。その一方でミンダナオ島行政はジレンマも抱えていた。州政府の樹立が前提であったため、効果的な統治をする上で、どうしてもダトゥ層を取り込む必要があった。一部の親米ダトゥを中心に、町、部族区、さらには州での役職に就かせ、政治的な権限を付与することによって、新しい秩序を形成する必要があった。

しかしながら、急激なフィリピン化によって、同時に新しい問題も生み出すことになった。米国による支配を受け入れることによって台頭したダトゥ層が、政治の実権がマニラのエリート層に移ったのを機に、その支配に公然と抵抗し始めたのである [Forbes 1945:292]。ミンダナオ島行政がマニラのエリート達によって担われていくことになり、米国の統治では、争点にならなかった宗教による違いが、再燃することになる。

#### 4 農業コロニー建設

4章と5章では、ミンダナオ島支配に対する「モロ」の対応を具体的に、定住化と民族融合を求めた農業コロニー建設と学校教育制度から検討してみたい。

米国にとってミンダナオ島が、フィリピンの他地域と異なる意味を持っていたとするならば、それは広大な大地と豊富な天然資源にあったといていい。米国はフィリピンの統治当初よりミンダナオ島の豊富な天然資源には並々ならぬ関心を抱いており、その潜在性には注目していた。1911年までに、ミンダナオ島で土壌調査を行ない、麻、ゴム、ココナッツ、サトウキビ、米、とうもろこし、ジャガイモ等の耕作に適していると判断していた。このことを例証するかのように、コタバト州の中華系貿易商は、シンガポールに向けて米、コーヒー、そしてゴムなどを輸出している。コタバト州の輸出高が1911年には137,892ペソであったのに対して、2年後にはそのほぼ3倍の391,135ペソに急増している

ことから分かるように、そこが農業に適した肥沃な土地であり、いかに生産性が高かったかを物語っている [ Mastura 1979:16 ]

しかし、この数値は、フィリピン全体からすればむしろ例外的なことであった。米国によるフィリピン統治の以前から一貫して、フィリピンの農業は安定した収穫を維持できるような状態ではなく、恒常的な米不足に見舞われていた。参考までに数値を挙げると、スペイン期の1877年に、輸入総額の5.78%を占める約2万3,000トンの米を輸入しており、それから35年後の1912年には、その量がほぼ10倍の25万トンに跳ね上がり、輸入総額の20%を米の輸入が占めていた<sup>5</sup>。こうした背景には、いくつかの理由が考えられるが、直接的なものとしては、度重なる旱魃、牛疫、コレラなどの伝染病による凶作が主な原因であった [ Miller 1913:33-5 ]。さらに構造的な原因としては、19世紀よりタバコ、サトウキビ、麻といった換金作物への転作が急激に進んでいったために、人口増に米の供給が追いつかなくなったことも挙げられる。

米国植民地政府にとって、米不足を解消し、少しでも自給体制を整えることが大きな課題となった。そこで二つの策が講じられることになった。その内の一つが農業生産性を高めるための科学的な農法の導入であった。カラバオのような農耕牛への依存から脱却した機械化技術の導入、農耕具の改良や向上、害虫等に強い品種改良、さらには灌漑設備の導入を積極的に勧め、農業の近代化を促進することであった。もう一つ考案されたのが、米増産キャンペーンであった。当時、フィリピン総督代理の地位にあったニュートン・ギルバートは、米作プランテーションの候補地として、ミンダナオ島コタバト州の名前を挙げている。

米増産を狙いとしたプランテーション建設が現実のものとなって現れたのが、ミンダナオ島コタバト州で展開された農業コロニー ( agricultural colony ) 計画であった<sup>6</sup>。このコロニーへの入植者募集は、セブ地域を対象に、地元選出の下院議員ビンセント・ロザダによって精力的に行なわれた。既婚者でかつ、農作業が手伝えるある一定の年齢に達した息子のいる希望者が優先された [ Bryant 1915 ]。他方、計画の受け入れる側であるモロ州知事パーシングも、「モロ」の権利が保護される限り、問題はないとの判断を下し、計画受け入れに賛同した [ Gowing 1979:224 ]

しかし、こうした意欲的な努力にも関わらず、入植した者は5,422家族、23,982人に過

---

5 アメリカ統治期で最も深刻な時期は、1903年と1911年から12年にかけての2回で、大旱魃による凶作となっている。1903年には米の輸入が320万トン以上に達している。主たる米の輸入先は、サイゴンやラングーンであった [ Miller 1913:33-5 ]

6 この計画の目的は、現在輸入に頼っている米やその他の穀物の生産性を高めること、人口不均衡を是正すること、現行の公有地法の適用内で、土地所有者になるための機会を提供することの三つであった [ Mastura 1979:17 ]。この計画については、Byrant[1915]、Pelzer[1948]を参照。

7 Bryant[1915]には、1914年9月30日の時点で、760家族、3,750人が入植したとの記録がある。

ぎず、期待した以上の結果を残すまでには至らなかった [Government of the Philippine Islands 1930:75]。経済的な観点からすれば、食料の増産はおろか、コロニーの開墾自体ままならない状態であり、明らかな失敗であった。近代的な設備を導入するための資金が不足し、灌漑や排水等の設備が不十分、中には農業の経験のない入植者も選択されるなど、欠点ばかりが目につく計画であった。米国政府による初めての入植計画は、想像以上に困難極める厳しいものであった。

ところで、これまでミンダナオ島への入植は、ルソン島やセブ地域のいわゆる人口稠密地区からのキリスト教徒のためのものだと一般的に思われてきたが、米国による組織的な入植活動の一部が、ムスリム用にも展開されていたことは、意外に知られていない [Bryant 1915]。前述のコロニー番号が連続していない事の理由は、奇数がキリスト教徒用であり、偶数がムスリム用であったことと関連している。結果的には、わずか一つしかムスリム用のコロニーの建設は行なわれなかったが、実際にはキリスト教徒とほぼ同数のムスリムが移住しており、展開次第では拡大される可能性を十分に孕んでいた。なぜムスリム用にわざわざ農業コロニーを建設する必要があったのか、そのこと自体、当時の政治状況、とりわけミンダナオ島の経済発展をめぐる固有の状況を勘案しながら、検討する意味はある。

ミンダナオ島の経済開発を考える上で重要なポイントは、土地、資本、労働力という3点にある。米国はミンダナオ島の経済発展の鍵は、手付かずのままの天然資源、つまり土地にあると考えていた。この資源をより効果的に活用することによって、貿易を促進させることが不可欠だった。そのためには、まず道路や港湾などの公共事業によって物流状況を向上させ、その上で海外からの潤沢な資本を積極的に導入することが急務だった。モロ州が軍人による支配という形で始まったことも、政治的な安定を確保しない限り、本国から資本投資を期待できないとの考えを前提にしていた。

しかし、豊富な天然資源を外資によって活用するには、なによりも労働力が必要であった。フィリピンにおいて、もっとも人口密度が低いとされたミンダナオ島において、労働力を確保することは極めて困難なことであった。特に、モロ州時代より米国投資家による麻などのプランテーション経営が行なわれていたサンボアンガやダバオでは、すでに労働力の確保が深刻な問題となっていた [U.S. Moro Province 1907:20]

労働力不足がミンダナオ島における将来の経済発展に、大きな足枷であることに米国はすでに気付いていた。この問題を解決するために、モロ州知事パーシングは、人口稠密な地域からの入植者の移住は不可欠だと考え、植民地政府に積極的に働きかけている [Gowing 1979:224]。そこで解決策として期待されたのが、先の農業コロニー計画であったわけだが、ミンダナオ島からすると、計画実施の意味は、経済的な側面だけにはとどまらない。いかに人口が少ないとはいえ、現地ミンダナオ島で労働力を調達するほうが現実的ではある。そのため、同時進行的に考案されたのが、ミンダナオ島の現地住民であ

るムスリムや非キリスト教徒をいかに労働力源とすべきか、ということであった。

ムスリムは元来、農民であることは知られていたが、殆ど農具という農具を使用することなく、天水に頼る粗放的な農業で米作に従事していた。そこで、彼らムスリムをキリスト教徒と共存させることにより、後者がよき模範者となって、前者に刺激を与えるということが期待された。そこで期待されているムスリムは怠惰な「モロ」ではなく、技術と知識を吸収し、ミンダナオ島の経済発展に貢献する自作農家としての「モロ」であった [U.S. Moro Province 1913:11]。一言でいえば、「モロ」そのものの矯正であった。当時、モロ州知事だったパーシングは、その意義を「産業的な解放 (industrial emancipation)」にあると述べている。個人としてダトゥなどに搾取される存在ではなく、自分の労働によって得たその対価を誰にも奪われること無く、享受できるようになるためには、経済的に自立した農民になる必要があった。それはまさには、誰にも侵害されない財産である自分の土地を所有することから、始まると考えられた [Tan 1973:63-5]。当時、ミンダナオ島は1903年に導入された公有地法により、一定期間の耕作を経た上で正式な土地登記手続を完了すれば、耕作者のものになるとされた。農業コロニーへのムスリムの移住は、定住化を推進させることによって、自立した農家への転身を目指そうしたものには他ならない。

しかし、定住化といっても、土地を個人所有するという観念が極めて希薄、あるいは存在しない「モロ」にその意味を教えることは、困難であった。そこで州政府が講じた策は、土地の勝手な処分は許さないというものがあった。つまり、「モロ」が自作農民になるということは、移動型に生活を改め、その上で近代的な農業技術を習得し、豊富な天然資源に働きかけを行なう「自発的な労働する主体」[床呂1999:107]への転換を意味していた。

農業コロニー建設がミンダナオ島にとって、実験的な意味があったとするなら、「モロ」の自作農家への転換以外に、もう1点指摘しなければならない。それは前述のとおり、農業に関して、無知なる「モロ」はキリスト教徒から進んだ農法を学ぶことが期待されていたが、ムスリムのキリスト教徒との共生、共存は、本当に可能か否かということであった。当時の言葉でいうならば、「民族融合 (amalgamation)」である。

この民族融合が実験的な意味を持つことは、「モロ」のキリスト教徒に対する歴史的な反感を考えれば、容易に理解できる。農業コロニーを通して、「モロ」の自作農化が果たせたとしても、それ自体で宗教対立が解消されるわけではない。反目が継続するかぎり、フィリピンを一つの国として独立させることは、不可能である。農業コロニーへのムスリムの移住はまさしく、共生、共存という政治的な目的達成の可能性を、探るものであったといえるだろう [Government of the Philippine Islands 1930:75]

ミンダナオ島における農業コロニー建設が、経済的に失敗しているにも関わらず、継続された理由の一つにはやはり、異民族同士の共存の可能性を見極めることが、重要な課題であったからに他ならない。とりわけ1914年以降にモロ州が、ミンダナオ・スールー省へと移管され、フィリピンの独立が現実的な問題として、突き付けられていたことは無視で

きない。知事のカーペンターは、農業コロニー建設の目的を「ムスリムとキリスト教徒とを単一のフィリピン人に融合することにある」[Gowing 1979:292]と述べているように、民族融合への期待も経済的な利害と同じ位、大きいものであった。

当時の行政文書を眺めてみると、この点に関しては、意外なほど楽観的な記述が多く見られる。これは現実の認識が甘いというよりは、それまで水と油のように相容れない両者の共存が目だった対立もなく、進展している様子に驚愕している素直な感想と見るべきであろう。1915年にコタバト州知事ブライアント [Bryant 1915:668-9] は、「コロニーが組織されて以来、今日まで、1件たりとも深刻な犯罪は起こっていない。同情と理解という絆は二つの人々の間にまさに構築されつつあり、時間と共にセメントのように一層、強固なものへととなりつつある」と述べている。両者が反目する状況が全くないばかりか、双方が寄り添うように生活する姿は少なくとも、このコロニーが建設される前には、想像だにできなかったことである。何しろ、「モロ」にとって、キリスト教徒は軽蔑すべき存在であった。奴隷として扱われて来た存在であるがゆえに、このような平和的な光景は不思議でさえあった。

農業コロニーにおける「モロ」とキリスト教徒の共存という風景を、政治的な偉業を成し遂げた結果と見る向きは、特異なものではなく、ごくごく一般的なものであった。ここから言えることは、農業コロニーの建設は経済的に失敗したが、ミンダナオ島での政治的社会的な統合を考える上で、この試みは非常に価値あるものであったということである。

## 5 学校教育制度

「モロ」の文明化を語る上で、一番重要な役割をしたのが、学校教育制度の導入である。「モロ」の文明化には、まず科学的な知識と技術の習得が不可欠と見なされ、その導入が実質的に、モロ州設置の1903年から行なわれている。初年度にはモロ州全体で、52の学校が開校され、2,114人が登録をした [U.S. Moro Province 1903:13] その内、240名がムスリムであった。結果から判断する限り、導入されたばかりの学校教育制度には、あまり関心を示さなかったといえるだろう。

そうした中で、将来的に英語が公用語となるべく教育をゼロから開始した行政府にとって教員の確保が何よりも必要であった。1903年度には15人の米国人教師と59人の現地教師（内9名がムスリム）が採用されていたが、次年度には米国人27人、現地教師64名と増えている [U.S. Moro Province 1903:13, 1905:22] このこと自体喜ばしいことではあったが、米国人教師の増加はそのまま、州財政の圧迫につながっていた。27人の米国人にその年、支払われた給与総額は54,844ペソで、単純計算で1人あたり年俸2,000ペソ近くになる。これは彼ら米国人が本国から公務員制度によって、派遣されて来ているため、高額に

ならざるを得なかった。この金額は当時のモロ州歳入のほぼ、5分の1を占めている<sup>8</sup>。因みに現地教師の場合は、年俸406ペソであった。そのための妥協策として、現地語による指導も実践された。とくに子供達にとっては、コーランや慣習法などの理解のためには現地語は不可欠であった。しかしながら、今後のモロ州での学校教育のさらなる展開を考えるならば、単価の高い米国人教師ではなく、現地教師を育成することが急務であった。「モロ」への教育の場合、キリスト教徒の教員は、例外無く「モロ」の居住地区への派遣を拒む結果となり、「モロ」に対する教育は「モロ」自身で行なうことが必要であった [U.S. Moro Province 1913:59]

こうしたことを受けて、1905年度末には、モロ州初の教員養成を目的とした師範学校がサンボアングに建設された。この学校には全州より200人から300人程度の年齢10歳から14歳までの優秀な学生のみが集められ、第一級の指導を行なうことを旨とした。初等教育を含む6年一貫のシステムで、休暇中には生まれ故郷に戻って、教育に当たることを期待された。その他、州都であったサンボアングでは、地区教員のための研修会が行なわれ、また米国人教師が日々、現地教師の指導に当たるなど、教育の充実が図られた [U.S. Moro Province 1903:14, 1905:21-3]

それでは、モロ州時代の1903年から1913年までの学校教育の実績が、一体どうなっているのか、ここで概観しておきたい。注意したいのは、この数値すべてが非キリスト教徒の児童数ではないことである。すでにサンボアングやダバオには米国人資本家がプランテーションに従事しており、その他、米国行政官などの子弟、ならびに入植してきたキリスト教徒の子弟も含まれている。初年度に当たる1903年には240人だったのに対して、1906年、1907年、1911年、1912年にはそれぞれ793人、842人、1,274人、1,825人と着実な伸びを示している [U.S. Moro Province 1913:30]

「モロ」側の増加の理由を米国行政官は、「モロの両親は以前ほど（学校教育に対して）警戒するむきはなくなり、学校へ通学させ始めた。近頃、かなりの学校建設の要望がモロから知事に行なわれてきている。多くの場合、要望して来たモロが建物はこちらが負担すると保証している」 [U.S. Moro Province 1903:13] 「モロの人口は教育に対して、並々ならぬ関心を抱いてきており、男女問わず定期的に通学し、自分達の学んだことかなりの自身と興味を感じている。...(略)...モロの少年は当初、手に負えず、場違いな感じさえしたが、費やした時間分ことをすばやく学び始めている。彼らにとって公立学校の雰囲気は全く新しく、奇異なものであったが、新しい環境にすぐに馴れている [U.S. Moro Province 1905:21]」と述べているように、「モロ」側の教育に対する関心の高さに

---

8 1905年の時点で、モロ州の歳入は256,704ペソであった。因みにコタバト地区とスルー地区の歳入はそれぞれ、51,404ペソと54,844ペソでほぼ同額である [U.S. Moro Province 1905:13]。1907年では、歳入の17.7%を占めており、公共事業投資の24.8%に次ぐ大きな支出先であった [U.S. Moro Province 1907:8]

ある、と分析していた。

しかしながら、この「モロ」の就学児童数をモロ全体の児童数と比較するならば、関心が高いという評価は必ずしも当てはまらない。793人の「モロ」児童を受け入れた1906年当時、米国はムスリムの中には約2万近くの就学すべき児童がいると推測していた [U.S. Moro Province 1907:17] この数値が正しいとするなら、両者間には大きな開きがあることとなり、就学率はわずか4%弱でしかない。キリスト教徒に比べて、異常に低い数値の理由を米国は、教育に対する意欲そのものの違いではなく、居住形態の違いによるものだと見なした。キリスト教徒の場合はまず、ミンダナオ島に移民としてやってきているのであり、1ヶ所に集住していることが殆どである。そのため、学校をその町の真中に建設すれば、自然に就学児童数も多くなると期待された。

ところが、「モロ」の場合は、内陸に位置する広大な場所に散在しており、人口の移動が激しい。移動性の高さは、食料を求めての行動であり、土地といった財産にもあまり興味を示さないことにあっただが、彼らの生活の原則である「放浪的な習性 (nomadic habits)」こそが、就学児童数の低迷の原因とされた [U.S. Moro Province 1907:17]

これまで「モロ」の文明化の問題は、すでに言及してきたようにダトゥという一部の首長による個人の権利や自由をまったく認めない抑圧的な政治システムにあるとされてきたが、ここにおいても一つ新たな問題が浮かび上がってきたことになる。それがこの「放浪的な習性」と呼ばれるものである。すなわち、米国の文明化は暗黙のうちに、定住を前提にしていたのであり、人が移動型の生活をするのは、文明化遂行の最大の障害であることを意味していた。このことは、前章で述べた農業コロニーとも関連しており、「モロ」を文明化するにはまずなによりも、定住化させることが不可欠であるという議論とつながっている。そこには土地を財産として生きる農民、あるいはプランテーションで働く農業労働者といった文明人らしい生き方が、米国から暗黙のうちに提示されていた。米国植民地統治下において、放浪的な生き方を止めさせることが、文明化あるいは同化政策においては、非常に重要な価値を持つのは、そのためであった。

こうした新たな考えに至った米国は、単なる語学教育ではなく、物質的な安定へと「モロ」の社会をもたらしような学校教育へと焦点をより具体化させ、通常のカリキュラム以外に、農業および産業に特化したような職業訓練重視の姿勢を明確にしていく。とくに経済的に不安定な従来の移動型生活形態を改善させるべく、定住化推進を大きな柱として形作られていくことになる。新しい職業観を植え付け、定住生活こそが文明的に進化した姿であることを教え込むことが必要であった。

それでは、このような戦略性を帯びたモロ州での教育の特徴は、一体何だったのであるうか。それは、性別による明確な職業観に基づく、産業技術、工芸、農業といった実学中心の職業訓練教育であった [U.S. Moro Province 1911:18] 初等教育では米国市販の教科書を使用して、英語の読み書き、算数、保健衛生、農業や家庭科などが指導されること



がカリキュラムとして決まっていた。

しかし、カリキュラムは科学的知識に基づく、新しい近代的な生活のあり方を教授することを目的としていたため、その必要性さえ感じない「モロ」には、学校教育は決して魅力のあるものではなかった。特に農繁期には子供を学校にやることに抵抗を示す親が多かった。こうした理由から、男性には農業を中心とした技術習得のための農業学校が開設され、その一方で女性には、裁縫のような家庭内での役割に特化した教育が集中的になされた。男性に期待される作業や仕事はあくまでも屋外での肉体労働であり、農業である。農業はあくまでも男性の活動領域と色分けされ、女性は女らしい家庭内の仕事をいかに、効率よくこなすかがポイントとなった。その典型が裁縫であり、家庭菜園であった<sup>9</sup>。

性別による分業を一層推進するため、男性用にはミンダナオ島各州に農業学校が建設された。コタバト州には1905年、ピアン農業学校 (Piang Agricultural School) が建設されている<sup>10</sup>。教員の多くは当初、殆ど軍人であったが、7年後の1912年には全教員18名中、7名もの「モロ」の教官が指導するまでになっていた。1913年には、寮が増設された。学校からすれば、規律や道徳を指導することによって、生活習慣、例えば衣服、労働観念を改善することができると期待された。たとえば、子供にはそれぞれ青いジーンズの衣服2着、歯ブラシ、タオル、石鹸、そして3人につき一つの桶が支給され、5時半起床してから、夕刻9時までの約15時間半の内、9時間半作業が予定されていた。彼らが自慢気にみせる「お歯黒」も日常生活の中から、矯正させられた。当時、コタバト州教育長代理であったマッコールは、集団的寮生活による教育の目的を、若い「モロ」をより市民にすることだ、と述べている [McCall 1915:677]

学校は原則として、出自に関係なく、あらゆる階層の「モロ」に開かれていた。したがって、ダトゥの子弟であるかどうかは全く考慮されず、「モロ」社会内部では異なる身分とされる両者が寄りそうように作業、食事、そして睡眠を共にすることとなった。児童を一つの固体とみなす考えた方の前に、貴族や平民といった社会的な出自の違いはまったく意味がないとされた。そこでは出自ではなく、あくまでも能力や業績などを評価するシステムが導入されていたため、ダトゥの中には自分の子供は学校に送らず、従者だけをかき集め、協力の姿勢を採るものにいた。当時の様子を、コタバト知事は「生徒をいかに確保するのかという問題が生じた。人々は大量に移動を行なっている。彼らは自分達の子供を寮の学校に通わせることは、キリスト教徒になることへの第一歩だと信じていた。ダトゥ・ピアンは100人を出席させることを約束したが、結局は失敗した」と述べている

9 産業、農業といった実学中心の寮制学校教育はミンダナオ島にのみ導入されたものではなく、フィリピン全土に適用されている。ただし、ミンダナオ島にみられるような矯正という意味合いはそこには見られない。

10 この学校名は、コタバト州から下院議員に選出されることになる有力ダトゥのダトゥ・ピアンに因んで、名づけられた。場所がピアンの御膝元であり、彼からは建設に際して、木材と労働力が提供された。

[ McCall 1915:673 ]

このことから分かるように、学校に自分の子供を通学させること、ましてや寮タイプの学校に通わせることにダトゥは抵抗があった。しかし、のちに診療所を併設することで、35名から100名以上へと急増した。少年は入学前にこの診療所に連れてこられ、治療を受けることになった。

女性の場合も同様に、寮タイプの学校が1913年に初めて建設された。コタバト州に建設されたコタバト・モロ女子学校 (Cotabato Moro Girl's School) は全寮制で、衛生観念、家事、裁縫、料理、刺繍などの技術習得が行なわれた。男性に対して、女性の活動領域を最初から家庭内に限定したものであり、米国人からみた家庭像、女性像を疑うことも無く、異民族に当てはめようとした。その目的を米国の行政官は、「妻という名誉ある地位を得るためには、同じような訓練を積んだ夫を作ることがわれわれの責務である。それは彼ら女性が真に女性らしくあるために、必要なことである」と述べている [ U.S. Moro Province 1913:32 ]

それではなぜ、このようなことを学ぶ必要があったかといえば、それは「モロ」の女性自らが、非人間的な制度とされた一夫多妻制の誤りに気付き、金銭で売買されるような奴隷制の悪弊により自覚的であることを求めたからである。社会に深く浸透した悪弊を無くすためには、女性の側からの意識改革も不可欠である、との認識が米国にあった。とくに1916年にスルーのホロに作られた女性用の寮学校には、ダトゥ層の子女のみを入寮され、優先的に教育を与えるなど、上からの意識改革に意欲的であった [ U.S. Report of the Governor-General 1916:49 ] 女子学生の場合は、男子のように生産活動に従事する労働力としてではなく、家庭を守る堅実な女性として生きることが何よりも期待された。

米国の努力は、旧来の「モロ」社会の常識からすれば、決して受け入れられるものではなく、長老たちからの反発は強かったが、「モロ」からは徐々に好意的に受け入れられるようになったと、フォーブス総督は述懐している [ Forbes 1945:286 ] フォーブスの述懐と当時の就学児童数を重ね合わせると、その変動の様子がよく理解できる。1917年の時点で4,900人であった「モロ」児童数は、翌年には8,403人となっている。それに比例して、女性数も331人から724人と倍増している。数値上から判断する限り、学校に対する「モロ」の姿勢は、否定的なものから肯定的なものへと大きく転換してきたことになる。とりわけこの変化に貢献したのが、1918年より7歳から13歳の子供で、学校から2キロ以内に住んでいる場合には、原則として出席が義務付けられたことである [ U.S. Report of the Governor-General 1918:75 ]

さらに、ダトゥ層の子弟など学校教育の積極的な受益者となり、その後マニラ等への派遣され、現地の教員になっていったことも重要であった。有名な例としては、スルー王国のスルタンであったジャマルーウル・キラム2世の姪にあたる王女タルハタや、フィリピン議会に「モロ」として初めて任命されたダトゥ・ハジ・プトの娘などが教員となるべ

く教育された。タルハタは米国植民地政府のペンシオナード (pensionados) として知られる奨学金で、米国のイリノイ大学に留学、学士号を得ている [Tan 1973:114]

確かに、米国人の教員を維持するにはあまりも給料が高すぎたことと、キリスト教徒教員が「モロ」地区への派遣に抵抗を示したことなどが挙げられるわけだが、「モロ」による「モロ」の教育が極めて、自然に行なわれるようになったことが、大きな意味を持っていることは否定できない。少数ながら着実な成果が上がりつつあった状況を、当時のミンダナオ・スルー省知事代理のギンゴナも、「モロ」問題が解消されつつあると報告するなど、教育に関してはかなり満足していたことが伺える [Gowing 1979:306]

## 6 まとめにかえて

これまで米国統治下におけるミンダナオ島に焦点を当てて、その制度的な支配の具体的な像について、検討してきた。議論を、ここでまとめてみたい。

支配者である米国は、植民地統治当初より文明化という使命に基づいて、ミンダナオ島のムスリムを新しい植民地の主体に創造しようと働きかけてきた。ビジョンとして描かれた植民地的主体とは、農業コロニーや学校教育制度の考察から分かるように、科学的な知識と技術を習得し、自発的に労働する近代的な職業人であった。それはまさに、効率的に生産活動に従事し、理性を尊重する未来志向型の人間像でもあった。その実現のためには、非人間的な象徴とされた奴隷制を廃止し、出自に関係なく、個人一人一人に社会を構成する成員としてふさわしい権利と自由、そして義務の観念を植え付けることが必要だった。米国にとって植民地統治とは、進化論的な価値観に基づき、外部からいわば強制的に、新しい社会システムを導入することを意味した。しかし、新しく想定された植民地的主体も、結局は管理・統治されることを前提にしたものであり、管理されるために都合のいい客体の創出こそが、植民地統治には不可欠だった。

ここで強調しておきたいことは、植民地的な理念やビジョンに基づいて行われたプロジェクトも、実際の運用の段階では、「モロ」のダトゥ達に大きく依存した形で、ミンダナオ島支配に関わる政策が実施、導入されたことである。2章で議論したように、米国は当初、奴隷制を温存させているダトゥ・システムを、ミンダナオ島支配の最大の障害とみなしていた。新しい植民地的主体を誕生させるためには、ダトゥ・システムを解体し、人々をその呪縛から解放し、新しい政治秩序に組み込むべく、真に労働する主体へと矯正する必要性があった。

ところが、現実には奴隷制や武装放棄を除いては、従来のダトゥ・システムは解体されるどころか、逆に温存される結果となった。米国の統治によってダトゥ・システムは変質を余儀なくされたのであり、それをもってムスリム・エリート層は米国によって、懐柔さ

れたとみることもできる。しかし、米国による統治、実際に展開された制度的な支配、そして「モロ」の対応という相互作用に目を向けるならば、そこに植民地統治の理念からだけでは見えてこない、ミンダナオ島支配の特徴が浮かび上がってくる。それは、解体すべきエリート層の協力がなければ、ミンダナオ島支配そのものを貫徹することが不可能であったという点である。

それでは、こうしたミンダナオ島支配にみる特徴は、植民地的主体としての「モロ」にどのような影響を与えたのであろうか。われわれは往々にして、体制への抵抗を主体的な行動と見なし、反対に体制の協力者をその対極にある受け身的、従属的な存在と見なす傾向にある。しかし、現実にはそれほど単純ではなく、多様であった。その多様性を生み出す大きな差異は、ダトゥ達自身がどのようなリーダー像を思い描き、時代を乗り越えようとしたのか、だと思われる。ムスリム社会内部に向かっては、どのようなリーダーを演じる必要を感じたのか、権力の基盤をどこに求めようとしたのか、ということである。たとえば、旧来型の奴隷制、つまり人的な資源に求め、それに固執した場合には、必然的に米国の標的にならざるを得なくなり、1904年に反乱を起こしたダトゥ・アリのように対立する選択肢しか残らなくなっていた。

他方、ダトゥ・ピアンのように人ではなく、土地のような資源への重要性を察知し、その転換を行なったものは、米国の植民地統治を追い風として、経済的な発展する機会を得ることができた。米国との利害が共通する限りにおいて、ダトゥの立場は強固なものとなり、新しい政治秩序の中に優位な形で、組み込まれて行くことになる。

以上のことを踏まえ、米国による植民地という統治・管理システムのなかに、「モロ」が植民地的主体として自らの行動を選択しうる領域は存在したのか、と問われるならば、これまでの議論から、ダトゥ達のようなエリート層に関しては、一定の創造的な関与を許されたといえるのではないだろうか。エリート層の協力なくして、ミンダナオ島支配が成立しなかったことを考えるならば、彼らは管理されることを自ら望んで、米国に協調的な姿勢をとったわけではなく、むしろ、その支配構造の中に身を投じ、期待された役割を演じることで、再編されつつ新しい政治の中で、自らの権力基盤を磐石なものにしようとした、という植民地的逆説を読み解かないわけにはいかない。

さらに付け加えるならば、このことは同時に、もう一点重要な問題を提議している。それは「モロ」社会内部の断層に着目し、その上である一定の主体的な関与を許されたのは、エリート層だけだとするなら、果たして「モロ」の大衆は植民地統治に対して、どのように対応したのかということである。本研究で提示した農業コロニーにみる入植者の増加や学校教育就学生数の増加は、残念ながら彼らの自発的な意志によるものと、判断することは難しい。農業コロニーにおけるキリスト教徒とムスリムの共存も、実はダトゥ達が入植者のリクルートから運営まで全般的な管理を行っていたから得られた結果であり、彼らにのみ許された植民地統治への創造的な関与を、すぐさま「モロ」社会全体に一般化する

ことはできない。

こうしてみると、大衆が単なるエリート層に追従するだけの存在でしかないのか、あるいは彼らがエリート層の行動をも再規定し、方向付けるような役割を果たす側面があったのかは、本研究では残念ながら見えてこない。むしろ、エリート層の存在を強調すればするほど、逆に大衆の存在は希薄なものにならざるを得ない、というジレンマが浮かび上がってくる。この点は、今後の検討課題としたい。

## 参考文献

- 川島緑 1989 「フィリピンにおける国家統合体制の成立：1950年代ムスリム・エリート  
の役割を中心に」『アジア研究』36 - 1 : 41 - 88
- 川島緑 1992 「南部フィリピンにおける公選制の導入：ムスリム社会の構造的変化を  
めぐって」『東南アジア：歴史と文化』21 : 116 - 139
- 高橋章 1999 『アメリカ帝国主義成立史の研究』名古屋大学出版会
- 床呂郁哉 1999 『越境：スルー海域世界から』岩波書店
- ロザルド、レナート 1998 『文化と真実：社会分析の再構築』日本エディタースク - ル  
出版部
- 早瀬晋三 1986 「ダバオ・フロンティアにおけるバゴボ族の社会変容」『アジア・アフ  
リカ言語文化研究所』31 : 96 - 119
- 藤原帰一 1984 「イデオロギーとしてのエスニシティー：米国統治下における『モロ問  
題』の展開」『国家学会雑誌』97 - 7・8 : 98 - 119
- Beckett, Jeremy 1977. "The Datu of the Rio Grande de Cotabato under Colonial  
Rule." *Asian Studies* 15-(2):46-64.
- Bryant, W.C. 1915. "The Cotabato Agricultural Colonies." *The Philippine Craftsman*.  
3:661-67.
- Coats, G.Y. 1975. "The Philippine Constabulary in Mindanao and Sulu, 1903-1917."  
*American Historical Collection*. 3(1):7-32.
- Dworak, Anna Pinch 1915. "The Cotabato Moro Girls Industrial School" *The Philippine  
Craftsman*. 3:681-87.
- Forbes, Cameron 1945. *The Philippine Islands: Revised Edition*. Cambridge: Harvard  
University Press.
- Government of the Philippine Islands 1930. *The Activities of the Bureau of Labor*.  
Manila: Bureau of Printing.
- Gowing, Peter 1979. *Mandate in Moroland: The American Government of Muslim  
Filipinos, 1899-1920*. Quezon City: New Days Publishers.
- Harrison, Francis Burton 1922. *The Corner-Stone of Philippine Independence: A Narrative  
of Seven Years*. New York: The Century Co.
- Hutterer, Karl 1978. "Dean C, Worcester and Philippine Anthropology." *Philippine  
Quarterly of Culture and Society* 6:125-156.
- Mastura, Michael. 1979. "A Short History of Cotabato City and Its Historical Places."  
pp.5-30. Cotabato Guidebook. Eds Simeon Millan and Potenciano Alino. General  
Santos City.
- McCall, James 1915. "The Piang Agricultural School." *The Philippine Craftsman*. 3:671-

77.

- Miller, Hugo and Charles Storms 1913. *Economic Conditions in the Philippines*. Boston: Ginn and Company.
- Paulet, Anne 1995. *The Only Good Indian is a Dead Indian: The Use of United States Indian Policy as a Guide for the Conquest and Occupation of the Philippines, 1898-1905*. Ph.D dissertation. The State University of New Jersey.
- Pelzer, Karl 1948. *Pioneer Settlement in the Asiatic Tropics: Studies in Land Utilization and Agricultural Colonization in Southeast Asia*. Washington: American Geographical Society.
- Sullivan, Rodney 1992. *Exemplar of Americanism: The Philippine Career of Dean C. Worcester*. Quezon City: New Days Publishers.
- Tan, Samuel 1973. *The Muslim Armed Struggle in the Philippines, 1900-1941*. Ph.D dissertation. Syracuse University.
- Thomas, Ralph 1971. *Muslim But Filipino: The Integration of Philippine Muslims, 1917-1946*. Ph.D dissertation. University of Pennsylvania.
- U.S., Bureau of the Census 1905. *Census of the Philippine Islands, taken under the Direction of the Philippine Commission in the year 1903*. 4vols. Washington: Government Printing Office.
- U.S. Philippine Commission 1905. *Fifth Annual Report of the Philippine Commission 1904* In Three Parts. Part.1. Washington: Government Printing Press.
- U.S. Philippine Commission 1904-1916. *Report of the Philippine Commission to the Secretary of War*. 32 vols. Washington. C.C: Government Printing Office.
- U.S. Moro Province 1904-1913. *Annual Report of the Governor of the Moro Province*. Washington: Government Printing Press.
- U.S. War Department 1916-1930. *Report of the Governor-General of the Philippine Islands to the Secretary of War*. Washington: Government Printing Press.
- Worcester, Dean. 1914. *The Philippines: Past and Present*. New York: Macmillan.